

外国人住民の経験から考える日本における地域づくり

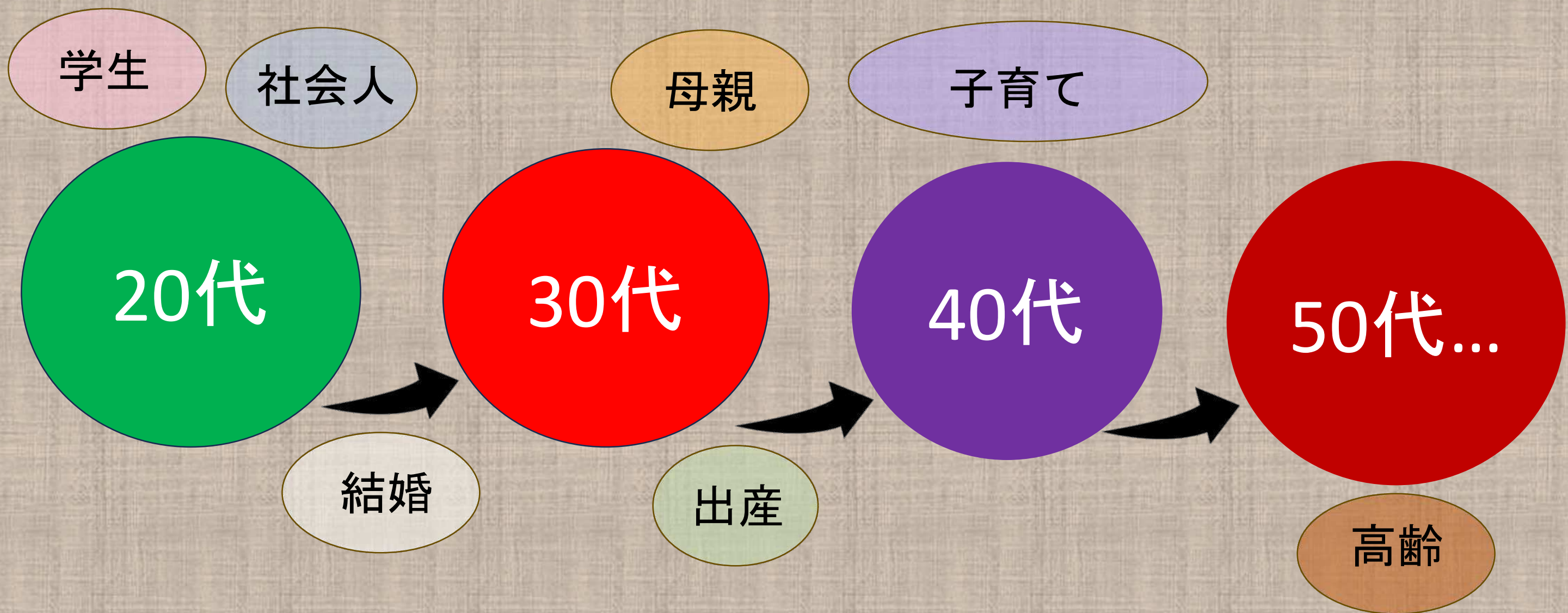


同志社女大学
表象文化学部 英語英文学科
崎ミチ・アン (Michi Ann Saki)

令和6年度 京都市国際交流・多文化共生審議会
令和6年10月4日



- ・多文化づくり
- ・地域での参加・活動
- ・地域づくり



研究者として、当事者として



外国人市民は、どのように地域社会に貢献し、市民参加を促進できるでしょうか？

地域づくりは、どのようにして地域社会を強化し、社会変革を促すのでしょうか？



研究課題

- 1) 地域社会における市民活動に参加する外国人住民の現状の傾向と課題とは？
- 2) 公共および民間の市民支援サービスは、地域社会への統合と参加をどのように促進しているか？



研究の目的

外国人住民と地域住民の双方が相互交流を求めていることは明らかですが、その機会やノウハウが不足しているため、実現できていないのが現状です。

外国人住民と地域社会の双方の視点に立ったより踏み込んだ調査・研究を行い、その効果を高めるための具体的な取り組みの指針を作成する必要がある。

研究方法

- 調査方法:インタビュー、ヒアリング
- 半構造化インタビューを2023年8月~2024年7月
- 12か月間実施する。
- (1) 外国人市民
- (2) 外国人市を支援する政府関係機関および民間団体、
- 合計30人の調査参加者。

調査参加者

- 日本在住の外国人
- 都道府県国際交流協会の代表者
- 市町村国際交流協会の代表者
- 非政府機関(**NPO**支援団体、外国人住民および多文化家族を支援する草の根団体)の代表者 (日本およびカナダ)
- 政府機関の代表者:市役所国際課

インタビュー方法と分析

- 調査対象者に送付するもの
 - 依頼書
 - 同意書
- 英語と日本語による60分から90分のインタビュー
- 自由回答形式のインタビュー
- 外国人市民の実際の経験に関する豊富なデータを収集するために、定性的調査を実施する。
- テーマ分析を用いてデータを分析し、参加者の経験の意味を解釈する。

初期調査結果

日本の地域社会における外国人住民の
市民参加の度合いに影響を与える要因:

言語

コミュニケーション能力

差別と偏見

文化・社会規範の違い

NGO、NPO、政府組織間の連携

ソーシャル・ネットワーキング



「地域づくり」の課題

情報配信不足

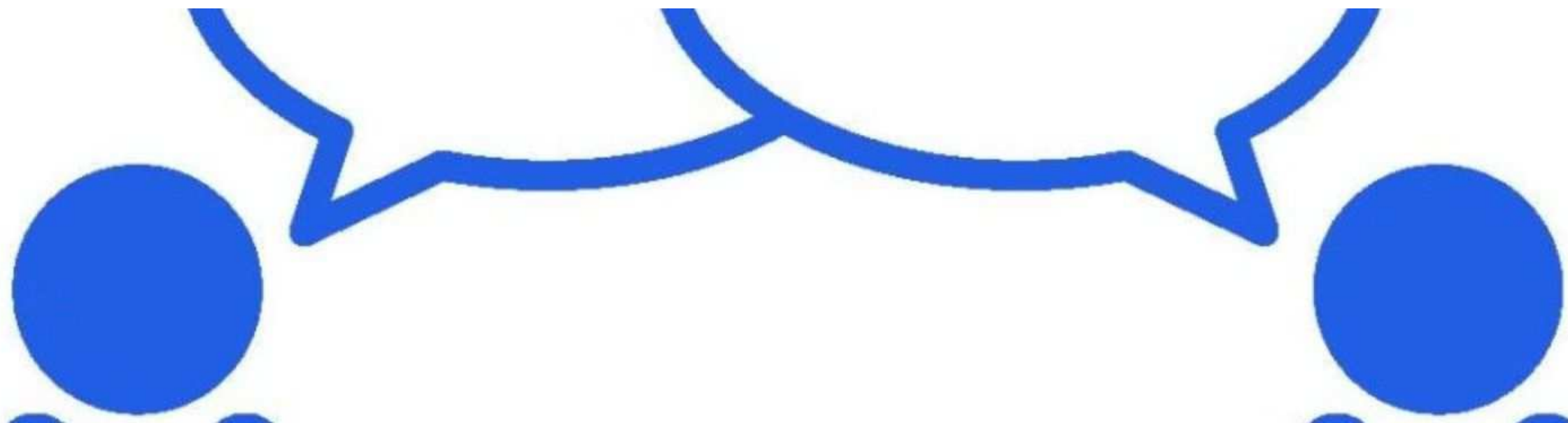
外国人市民は、言語の壁によりも、地域のイベントや活動に関する情報へのアクセスが制限される可能性があります。これにより、コミュニティへの参加機会が減少してしまう恐れがあります。

架け橋となる役割、担い手の重要さ

コミュニケーションスタイルや社会規範の違いが、外国人居住者と日本人居住者の相互理解や関わりを妨げる要因となることがあります。これらの違いを理解し、架け橋となる役割(相談員や多文化マネージャーなど)が不可欠です

連携・繋がり・ソーシャル・ネットワークづくり

研究によると、日本人との個人的なネットワークや関係性は、言語能力以上に外国人居住者が日本で居心地良く感じるために重要であることが分かっています。



情報配布の課題

1

言語の壁による情報格差

外国人居住者は、言語の壁により地域のコミュニティイベントや活動に関する情報へのアクセスが制限される可能性があります。これにより、参加機会が減少し、コミュニティとの繋がりが弱くなる恐れがあります。

2

多言語情報提供の必要性

地域の情報を多言語で提供することが重要です。しかし、単に翻訳するだけでなく、文化的な文脈も考慮した情報発信が求められます。

3

デジタル技術の活用

ソーシャルメディアやアプリなどのデジタル技術を活用することで、より効果的に情報を配布し、外国人市民とのコミュニケーションを促進することができます。

コミュニケーション能力の課題

言語以上の問題

コミュニケーションの課題は単なる言語の問題ではなく、むしろ双方の異文化間コミュニケーション能力の不足に起因します。

相互理解の促進

外国人居住者と日本人居住者の間のコミュニケーションスタイルや社会規範の違いを理解し、橋渡しすることが重要です。

異文化間コンピテンスの育成

両者の異文化間コンピテンスを向上させるための教育やワークショップの実施が効果的です。

柔軟性と寛容性の醸成

互いの文化的背景を尊重し、柔軟性と寛容性を持ってコミュニケーションを図ることが、相互理解を深める鍵となります。

1

外国人市民の課題

外国人市民は、日本の地域コミュニティに関わる方法についてのノウハウが不足していることがあります。地域の慣習や参加方法について理解を深める必要があります。

2

日本人市民の課題

日本人居住者も、外国人居住者との関わり方についてのノウハウが不足していることがあります。異文化交流の経験や知識を増やすことが重要です。

3

コミュニティリーダーの役割

町内会長や地域のリーダーは、日本人と外国人居住者を繋ぐ役割を果たすことが期待されますが、外国人コミュニティの課題に触れる機会が少ないことがあります。

4

意識改革の必要性

コミュニティ参加や相互交流に関する固定観念や誤解を取り除き、新しい視点で関係構築を考える必要があります。



事例紹介

事例紹介 A

- ・ バンクラデッシュ出身（来日して19年）
- ・ 地域に何か貢献が出来ること
- ・ 空手が得意（黒帯を持つ）
- ・ 地域で「空手教室」を開く
- ・ 外国人市民と日本人市民との「架け橋」になった
- ・ **地域の「多文化相談員」の役目**

事例紹介 B

- ・ 中国出身（来日して25年）
- ・ 中国語の教員
- ・ ある日、保健所から依頼
- ・ 市役所と在日中国人市民を持つ家族との「担い手」に
- ・ 地域の国際交流協会に専任職員になり、**多文化コーディネーターの役職**

事例紹介C

- ・ 外国人市民（来日20年）
- ・ 町内の日本人市民に「町内会に入ってみない？」と直接に話かけられ、町内会に誘われた。
- ・ 「地域委員」
- ・ 町内会の役職「会計係」
- ・ 町内会で色々イベントを企画

事例紹介D

- ・ ○○県国際協会
- ・ 政府関連機関、非政府組織、地元の国際機関、少数民族コミュニティ、地元企業、地元の学校、一般市民との関係構築、積極的に活躍
- ・ 県庁と自治体と一緒に力を合わせて、連携づくりを力を入れる
- ・ ネットワーク作りに成功し、文化交流、研修、研究の機会を創出している。
- ・ 将来の「相談委員」と「多文化マネジャー」の育成・研修
- ・ 小中学で異文化コミュニケーション教育を実施

「多文化共生マネジャ」ーの重要性

Importance of the role of “Multicultural Manager”



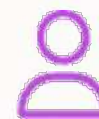
架け橋の役割

多文化共生マネジャーは、文化的な隔たりを埋め、コミュニケーションを促進する重要な役割を果たします。



人材育成の必要性

多文化共生マネジャーの育成と訓練は、コミュニティ構築を促進する有望なアプローチとして提案されています。



組織間の連携

京都府国際センター、京都市国際交流協会、地域の国際交流センター、京都市役所、区役所などの連携強化が重要です。



将来への準備

外国人居住者の増加に備え、事前に十分なりソースと体制を整えることが重要です。



今後の展望と提言

Future Prospects and Recommendations

多文化共生マネジャーの育成強化

組織間連携の促進

情報提供の多言語化

異文化間コミュニケーション教育の充実

デジタル技術の活用

交流イベントの定期開催

コミュニティリーダーの意識改革

外国人市民の声の反映

長期的な統合戦略の策定

これらの提言を実践することで、外国人居住者と日本人居住者の相互理解が深まり、より包括的で活気のあるコミュニティの構築が期待されます。継続的な努力と柔軟な対応が、多文化共生社会の実現への鍵となるでしょう。

